

空港施設株式会社
〒144-0041 大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル
TEL 03-3747-0251(代表) FAX 03-3747-0225

目立たぬところで

空を支える

vol.10

2002年9月期

インターネット情報がご覧いただけます。

<http://www1.sphere.ne.jp/afc>



本誌は、環境にやさしい大豆インキと、再生紙を使用しております。

2002.12

「空」の大動脈を支えて

年間96万回を超える離着陸回数、2億3千万人を超える乗降客数、約480万トンにも及ぶ貨物輸送取扱量……。

航空輸送は、まさに「空」の大動脈として、国内外を血管のように有機的に結びながら、「人」や「モノ」を安全・確実に運び、日本経済の基盤をつくり、私たちの生活を支えています。

この“大動脈”は、さまざまな空港の施設がそれぞれに機能分担しながら、連携することによって、空の「機能」と「安全」をバックアップしているのです。

空港施設(株)は、
航空機の安全運航を支援……格納庫・整備工場・洗機施設など
航空貨物の取扱いを支援……全国最大の国内航空貨物ターミナルなど
空港機能を支援……冷暖房・給排水施設・通信施設・
乗員訓練施設など
を管理、運営し、目立ちませんが、あらゆる面で
航空輸送をサポートしています。

航空業界発展の一翼を担う空港施設(株)

北は新千歳空港から、南は那覇空港まで

空港施設(株)は、昭和45年の設立以来、「民間活力による空港機能の補完」を企業使命とし、航空業界の拡大・発展に合わせ国内主要空港に空港機能施設を建設し、これを管理運用することによって、わが国航空産業の発展の一翼を担ってきました。



カーゴセンタービル

現在では、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内主要11空港において、「不動産賃貸事業」「熱供給事業」「給排水事業」の3部門の事業により、各種の空港機能施設の展開を図り、日本航空(株)、全日本空輸(株)、(株)日本エアシステムをはじめとする航空関連会社等に、サービスを提供しています。

空港内施設の特長

“空港”という特殊な環境に設置される空港内施設は、保安上、制限区域内への立ち入り等についても制限があり、各種施設に必要とされる防災・警備体制などには、一般不動産とは違った、より厳しい基準が要求され、建造物の高さや航空障害灯の設置等にも航空法により制限が設けられています。

施設ひとつひとつが特殊だけでなく、“空港”という限られた土地の有効利用や、技術的に配慮すべき点が多いところにも空港内での不動産賃貸事業の難しさがあるといえます。

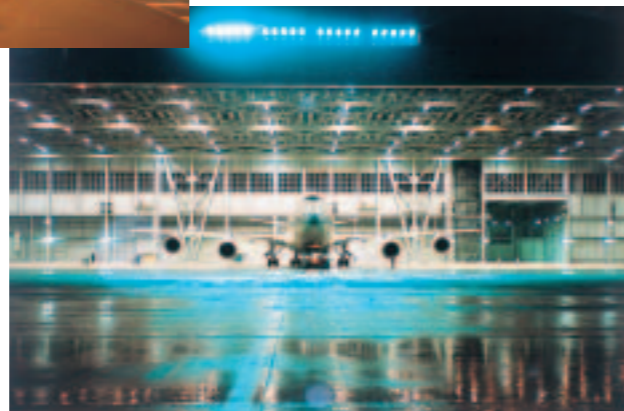


航空貨物ターミナル



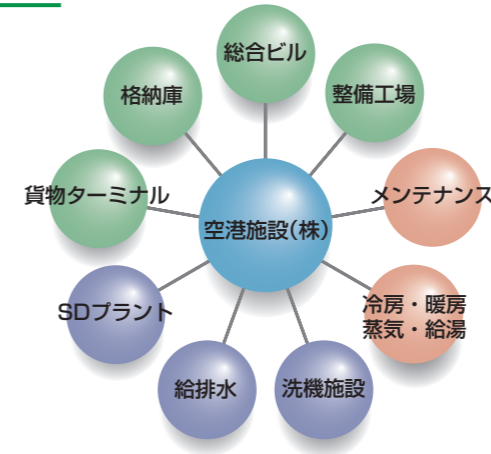
ユーティリティセンタービル

空港機能施設の設置及び運営管理を総合的に行う日本唯一の専門社である空港施設(株)は、航空関連各社のニーズを集約しながら、これまで培ってきた技術やノウハウ、実績をベースに事業を展開し、長年にわたって高い評価と信頼をいただいています。



西側格納庫

事業展開

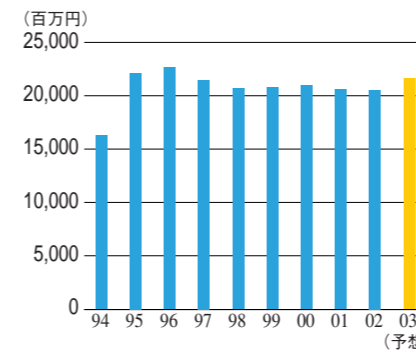


- 不動産賃貸事業
- 熱供給事業
- 給排水事業

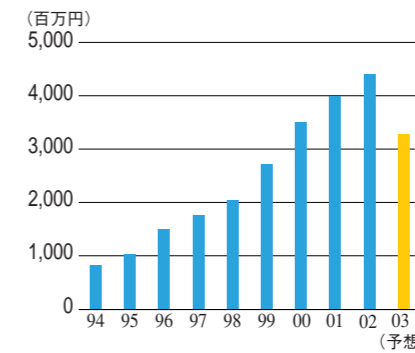
* 総合ビル：オフィス機能、整備工場機能、訓練施設機能などを複合させたビル
 格納庫：大型航空機を整備・格納する施設
 整備工場：エンジンなど部品の整備を行う施設

決算データハイライト

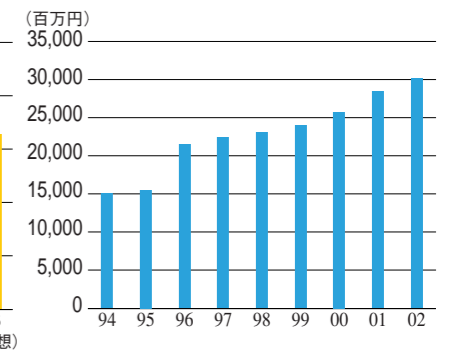
売上高



経常利益



株主資本



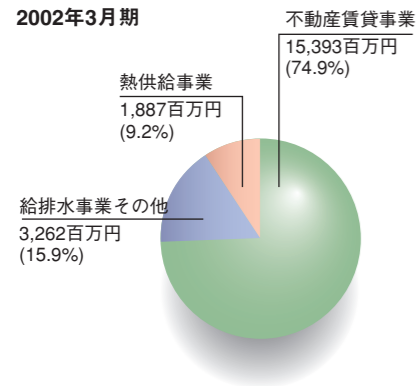
	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期(予想)
	94/3	95/3	96/3	97/3	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3	03/3
売上高 (百万円)	16,237	22,141	22,640	21,483	20,689	20,760	20,931	20,580	20,542	21,630
経常利益 (百万円)	824	1,026	1,498	1,761	2,043	2,715	3,494	3,989	4,402	3,280
当期純利益 (百万円)	519	641	795	1,315	999	1,286	2,004	2,192	2,387	1,870
総資産 (百万円)	93,093	84,039	85,316	79,265	73,508	69,216	69,406	62,682	75,945	—
株主資本 (百万円)	15,087	15,506	21,522	22,396	23,030	23,963	25,760	28,438	30,184	—
1株当たり当期純利益(円)	16.68	20.55	24.13	32.28 ^①	23.37 ^②	28.34	44.16	44.45 ^③	47.83	34.10 ^④
1株当たり配当金(円)	6	6	7	7	8 ^⑤	7	7	7	7	7

(注) 1.株式分割の状況 ①96年5月 1:1.1 ②97年11月 1:1.1 ③00年5月 1:1.1 ④02年5月 1:1.1
 2.記念配当の状況 ⑤記念配当1円を含む

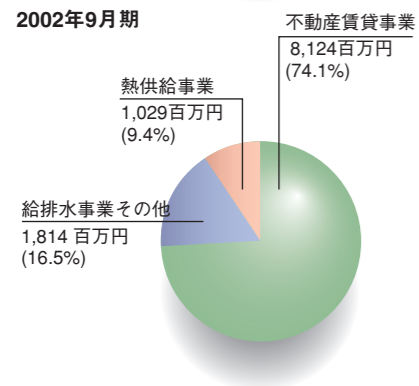
事業概要

●部門別売上高構成比

2002年3月期



2002年9月期



不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、新千歳空港から那覇空港に至る国内主要空港に、総延床面積約31万㎡に及ぶ多彩な施設を建設し、これを航空関連各社に賃貸しています。

主要な売上を占める東京国際空港では、増大する航空輸送に対応するため、施設の立体化を行うなど、限られたスペースの有効利用を図り、多目的総合ビルや格納庫、貨物ターミナルビルなどの諸施設を航空関連各社へ提供しています。

“空港”という限られた地域での不動産賃貸事業は、単に施設を設置し提供すれば良いというものではなく、効率的な土地の活用と運営管理を行うことが不可欠です。企画・設計から、建設・賃貸・保守・警備・清掃に至る一貫した体



第二綜合ビル

制で応えるとともに、24時間監視・制御を行う最新の中央管制システム「エキスパート21」を導入し、トータルでの効率的な管理運用を行っています。

なお、平成10年8月、東京都港区六本木に事務所ビルを取得し、不動産賃貸業を空港外にも展開いたしました。



航空貨物ターミナル



空港施設六本木ビル

熱供給事業

地域冷暖房は、大気汚染の防止やエネルギーの有効利用、都市防災などの様々なメリットを持っています。とくに、空港という限定された地域においては、1ヶ所のプラントで熱源を製造し各建物に供給するため、経済面及び運用面で多大な効果があります。

当社は、昭和34年、東京国際空港の整備場地域内諸施設を対象に、わが国で初めて地域冷暖房方式の運営管理



エネルギーセンター

を導入。以来、効率的な供給とシステム管理を行い、現在は同地域全域の建物を対象とし、冷房・暖房・蒸気・給湯の4品目を供給しています。

また、沖合展開地域においては、当社子会社である東京空港冷暖房(株)が省エネルギー、公害防止、運転管理の省力化、段階的展開などに対応できる効率的なシステムを採用し、冷熱(冷水)・温熱(蒸気)の2品目を供給しています。

給排水事業

空港内の上下水道施設は、通常、地方自治体が保守管理しています。しかし、空港の管理者である国が他の設備と一体として上下水道施設を設置することがあり、このような空港では国が上下水道を管理します。

当社は、設備保守管理業務において長年の経験と実績を持つとともに、上下水道施設の管理に信頼性及び経済性を認められ、国から委託されているものです。さらに、大型航空機用洗機施設及び航空機汚水処理施設(SDプラント)も提供、運用し、航空各社の幅広いニーズに応えています。

このように給排水事業は、熱供給事業と同様に、市況の変動に影響されない安定した事業分野です。



東京国際空港整備場地区上下水道施設



西側格納庫

拡充を続ける羽田空港における当社の取り組み

第7次空港整備7箇年計画の柱の一つである羽田沖合展開工事が着々と進み、東京国際空港の機能はさらに拡充しています。

今後、本格化する東側地区の整備計画と当社の取り組みについてご紹介します。

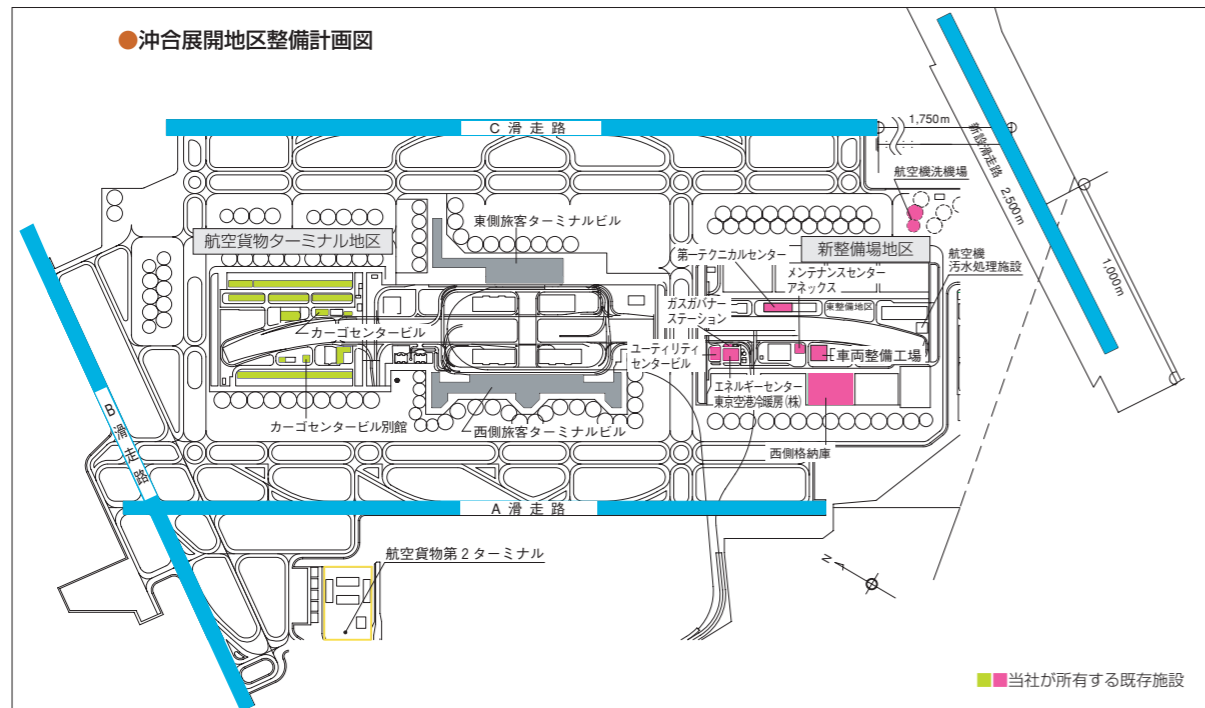
羽田空港再拡張へ

東京国際空港は、航空旅客で世界第6位の座を占め、国内空港では最大級の規模を誇る空港です。航空需要の高まりとともに、首都圏の空港機能を担う羽田空港の役割は、ますます重要になっています。

平成12年3月のB滑走路の完成により第七次空港整備計画の羽田沖合展開事業も最終段階へ入り、現在、東側旅客ターミナル地区平成15年度末

供用開始に向け、整備が進んでいます。

しかし、羽田空港は航空需要の増加から近い将来にはその能力の限界に達することが予測され、首都圏における将来の航空需要の増大に、早急に対応することが求められており、数多くの議論の結果、平成13年12月、新設滑走路を現B滑走路と平行に設けることに決定しました。



■航空貨物ターミナル地区：詳しくは8ページをご覧ください。

■新整備場地区：詳しくは9ページをご覧ください。

わが国最大級の地域冷暖房事業

東側旅客ターミナルビル供用開始に対応するため、当社の子会社である東京空港冷暖房(株)においては、東旅客ターミナルビルや東整備地区の格納庫群へ向けて地域冷暖房事業を拡充する予定です。現在の供給量と整備終了後の量を合わせるとわが国最大級の地域冷暖房事業となる見込みです。

航空貨物第2ターミナルを増設

当社はすでに全国最大の国内航空貨物ターミナルを供用しておりますが、将来、B滑走路沿いの航空貨物第2ターミナル地区にも、航空貨物上屋を増設したいと考えています。

コラム

Q 空港施設(株)の業績見通しや株主の利益還元策は、どうなってるの？

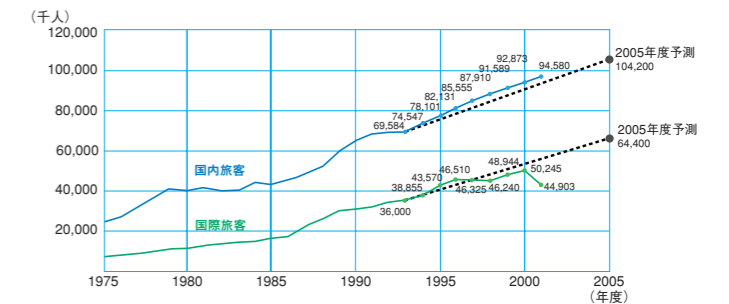
A 当社は、平成6年3月期に東京国際空港における沖合展開事業投資を行い、売上高を飛躍的に増加させることができました。

現在は、それらの投資の回収時期、いわば果実の“収穫期”となり、平成14年3月期の経常利益も8期連続で増益となりました。

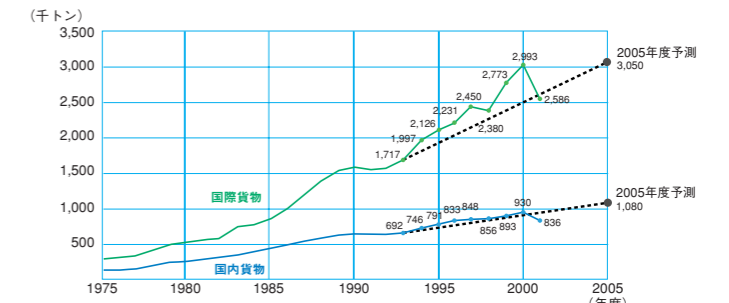
なお、株主の皆さまへの利益還元として、平成14年5月に1:1.1の株式分割を実施したうえで、配当は、年間7円を継続いたしました。今後とも利益配当や株式分割など、積極的な株主還元策を実施していきたいと考えています。

今後も、航空業界の発展とともに、安定成長を続けていきたいと考えております。

■航空旅客運送実績及び予測



■航空貨物運送実績及び予測



(第7次空港整備7箇年計画より)

航空貨物上屋

国土交通省はB滑走路の運用開始に伴い、発着間隔の短縮や飛行航路の見直しで東京国際空港の発着枠を拡大すると発表しました。平成12年7月から1日31便増え、さらに本年7月には1日52便増えました。現在は1日754便です。

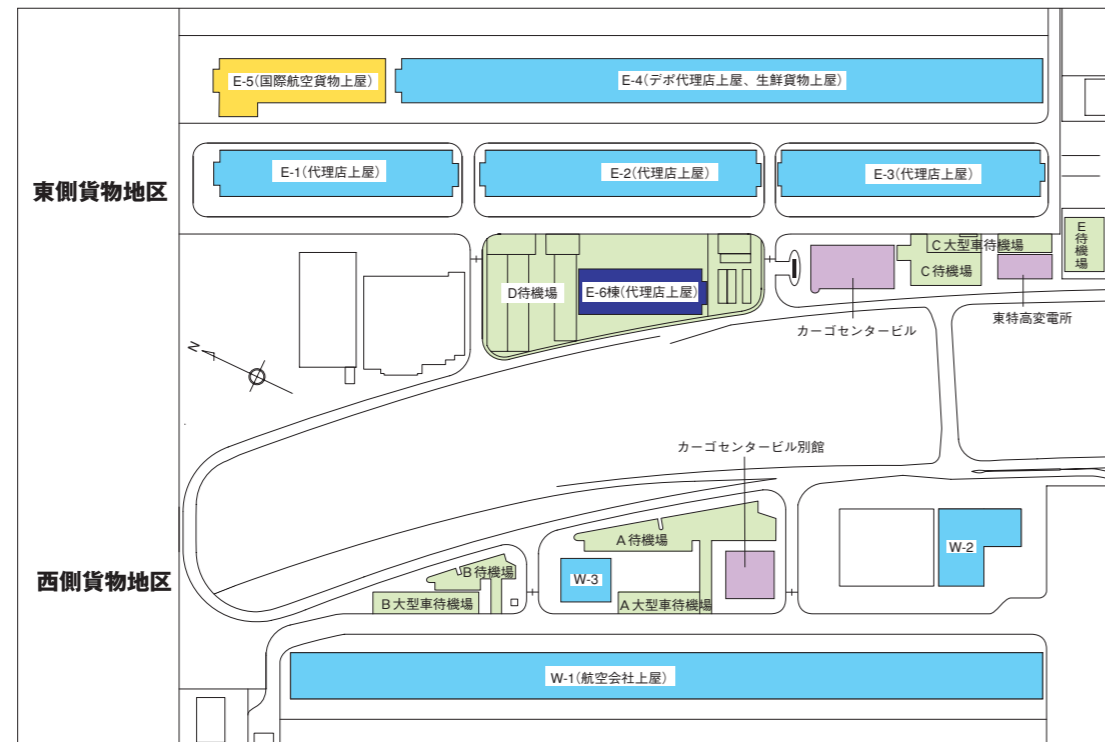
平成13年12月にE-6棟(代理店上屋)が完成し、航空貨物の増大に対応しています。

また、本年4月には車両待機場(E待機場)を新設しています。



●E-6棟(代理店上屋)

●航空貨物ターミナル施設配置図



■国内貨物上屋 ■国際貨物上屋 ■待機場 ■その他

新整備場地区における当社施設の拡充

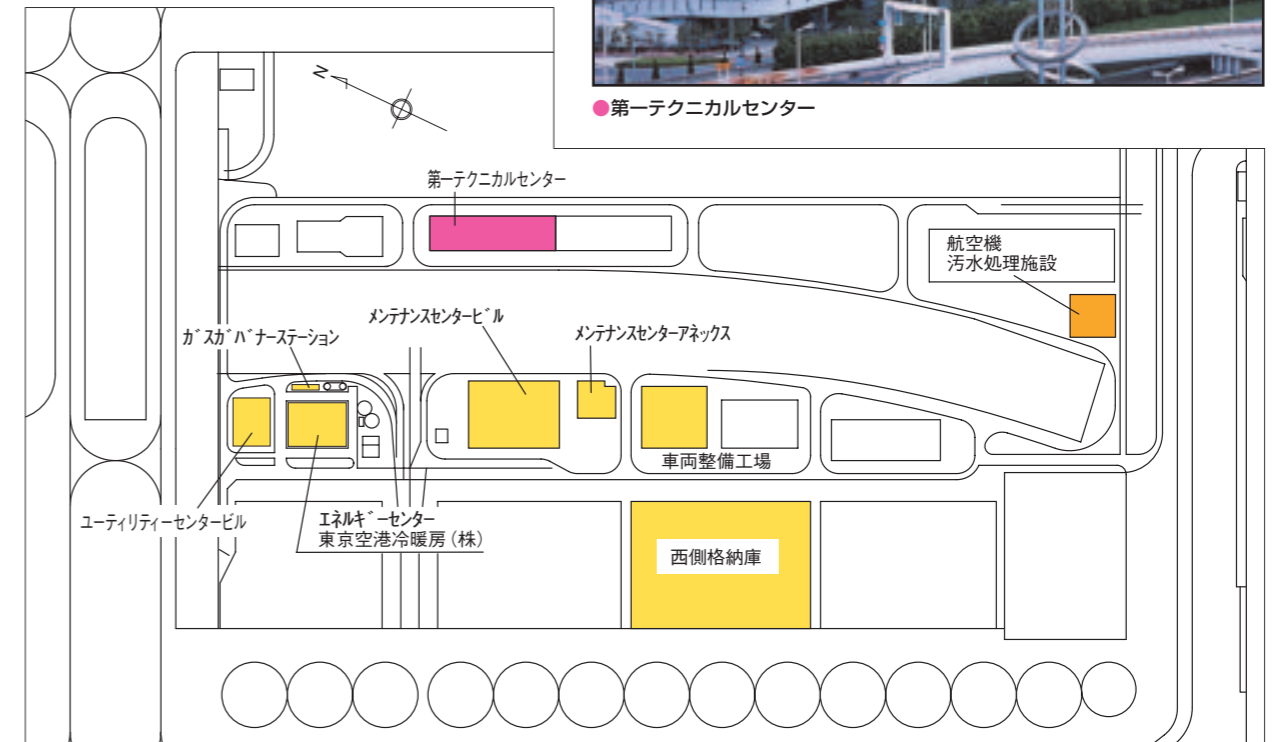
当社は本年3月31日、東京国際空港新整備場地区にある第一テクニカルセンター(地上9階、地下1階、塔屋1階・延床面積約27,000m²)を日本航空(株)から取得し、同社へ賃貸することといたしました。

この第一テクニカルセンターは、主に航空機部品整備工場等として利用されております。



●第一テクニカルセンター

●新整備場施設配置図



大型機用格納庫供用開始



関西国際空港

開港から7年の関西国際空港

関西国際空港は、国際線・国内線のネットワークが充実し、利便性の高い24時間運用の国際ハブ空港として平成6年9月に開港しました。現在では年間1,500万人(平成14年1月末)の航空旅客に利用されています。また、乗入便数については、国際線81.3便/日、国内線73.3便/日となっています。(平成14年1月現在)

さらに、空港処理能力の抜本的拡大策として、平成19年に2本目の滑走路の供用を目指す2期事業にも平成11年7月に着工しました。今後の航空需要の伸びに対応し、環境整備が着々と進められています。当社としては、関西国際空港内においてSDプラン

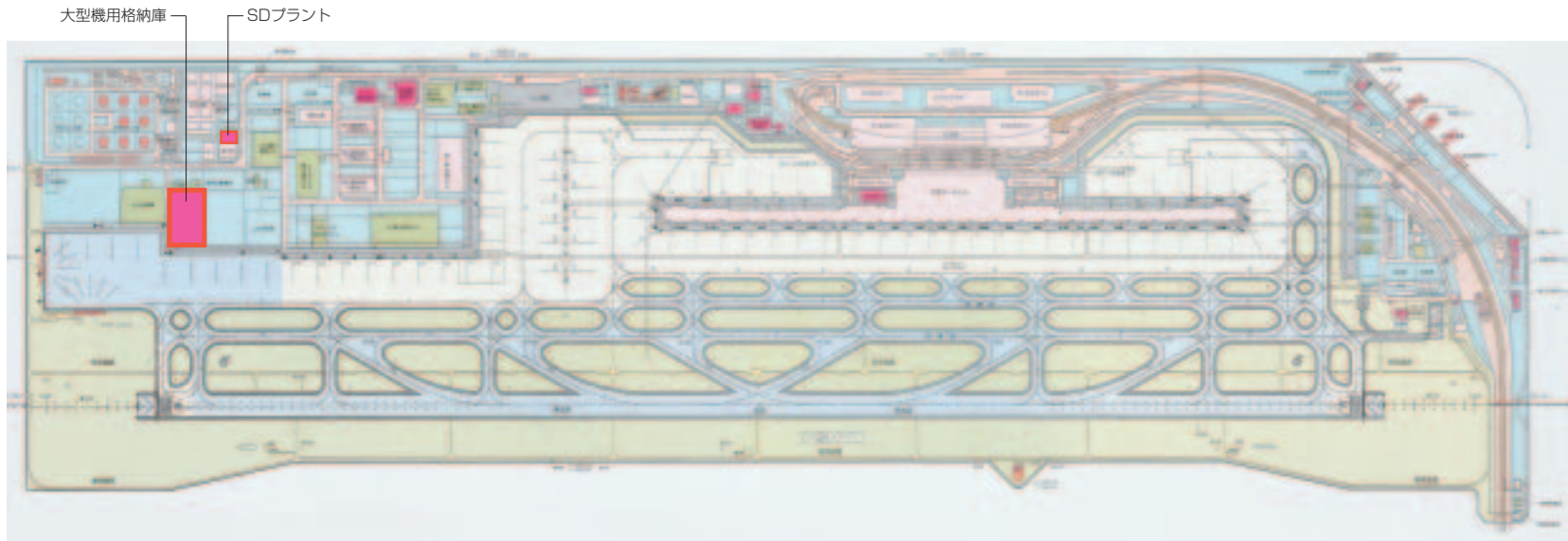
ト(航空機汚水処理施設)を平成6年7月に完成させ、開港時から提供、運用してきた実績があります。

大型機用格納庫供用開始

平成14年3月29日、日本航空(株)の要請を受け、整備地区に大型機用格納庫建設を竣工しました(延床面積約15,000m²)。この格納庫は大型機1機と中型機1機を収容し、運航整備用として用いられます。



●SDプラント



●関西国際空港平面図

●大型機用格納庫



財務諸表(連結)

連結対象会社は東京空港冷暖房(株)、成田空港施設(株)、アクアテクノサービス(株)の3社であり、その概要は17ページをご参照ください。

貸借対照表

(百万円)

科目	02/3	01/9	02/9	科目	02/3	01/9	02/9
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	7,697	8,788	8,311	流動負債	14,835	11,995	13,349
現金及び預金	4,708	4,435	5,188	買掛金	1,176	961	866
受取手形及び売掛金	1,774	1,766	1,773	短期借入金	7,136	6,634	8,501
有価証券	—	1,130	—	未払金	3,590	337	708
たな卸資産	287	242	223	未払法人税等	1,160	1,237	1,029
繰延税金資産	264	195	265	未払費用	363	397	330
その他	673	1,030	869	前受収益	933	1,950	1,435
貸倒引当金	△9	△10	△7	賞与引当金	379	387	392
固定資産	81,633	67,980	78,446	その他	98	92	88
有形固定資産	77,906	64,551	74,919	固定負債	39,406	30,790	37,470
建物及び構築物	68,081	52,605	65,455	長期借入金	30,706	22,153	28,917
機械装置及び運搬具	7,285	7,626	6,918	預り保証金	7,583	7,661	7,406
器具什器	226	244	211	繰延税金負債	176	48	46
土地	2,259	2,259	2,259	退職給付引当金	330	370	436
建設仮勘定	55	1,817	76	役員退職引当金	611	558	665
無形固定資産	148	167	150	負債合計	54,241	42,785	50,819
投資その他の資産	3,579	3,262	3,377	(少数株主持分)			
投資有価証券	3,142	2,884	2,841	少数株主持分	2,581	2,596	2,649
長期貸付金	52	59	49	(資本の部)			
繰延税金資産	167	138	167	資本金	6,826	6,826	—
その他	242	203	347	資本準備金	6,983	6,983	—
貸倒引当金	△24	△22	△27	連結剰余金	18,101	17,246	—
資産合計	89,330	76,768	86,757	その他有価証券評価差額金	602	332	—
				自己株式	△4	△0	—
				資本金	—	—	6,826
				資本剰余金	—	—	6,983
				利益剰余金	—	—	19,082
				その他有価証券評価差額金	—	—	424
				自己株式	—	—	△26
				資本合計	32,508	31,387	33,289
				負債・少数株主持分・資本合計	89,330	76,768	86,757

損益計算書

(百万円)

科目	02/3	01/9	02/9	科目	02/3	01/9	02/9
売上高	27,176	13,773	14,216	特別利益	30	30	26
売上原価	19,587	9,560	10,573	特別損失	259	32	6
販売費及び一般管理費	1,914	957	938	税金等調整前中間(当期)純利益	4,467	2,742	2,263
営業利益	5,675	3,256	2,705	法人税、住民税及び事業税	2,075	1,198	999
営業外収益	98	48	66	法人税等調整額	△167	—	—
営業外費用	1,077	560	528	少数株主損益(減算)	55	69	73
経常利益	4,696	2,744	2,243	中間(当期)純利益	2,504	1,475	1,191

財務諸表(個別)

貸借対照表

(百万円)

科目	02/3	01/9	02/9	科目	02/3	01/9	02/9
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	4,528	4,981	4,495	流動負債	12,254	9,429	9,891
現金及び預金	2,563	2,684	2,259	買掛金	691	661	645
売掛金	932	1,121	1,140	短期借入金	5,626	5,106	5,988
有価証券	—	26	—	未払金	3,585	260	647
たな卸資産	50	48	49	未払法人税等	1,022	1,024	817
繰延税金資産	179	122	179	賞与引当金	130	140	140
その他	805	981	868	その他	1,200	2,238	1,654
貸倒引当金	△1	△1	△0	固定負債	33,507	23,868	32,408
固定資産	71,417	57,392	68,660	長期借入金	25,173	15,600	24,307
有形固定資産	66,073	52,284	63,539	預り保証金	7,583	7,661	7,406
建物	61,121	45,420	58,719	繰延税金負債	176	48	46
機械及び装置	2,536	2,693	2,397	退職給付引当金	102	125	134
航空機	34	34	34	役員退職引当金	473	434	515
土地	2,249	2,249	2,249	負債合計	45,761	33,297	42,299
その他	133	1,888	140	(資本の部)			
無形固定資産	111	130	116	資本金	6,826	6,826	—
投資その他の資産	5,233	4,978	5,005	資本準備金	6,983	6,983	—
投資有価証券	4,970	4,712	4,669	利益準備金	493	493	—
その他	287	288	363	剰余金	15,284	14,442	—
貸倒引当金	△24	△22	△27	その他有価証券評価差額金	602	332	—
資産合計	75,945	62,373	73,155	自己株式	△4	△0	—
				資本金	—	—	6,826
				資本剰余金	—	—	6,983
				利益剰余金	—	—	16,649
				その他有価証券評価差額金	—	—	424
				自己株式	—	—	△26
				資本合計	30,184	29,076	30,856
				負債・資本合計	75,945	62,373	73,155

損益計算書

(百万円)

科目	02/3	01/9	02/9	科目	02/3	01/9	02/9
売上高	20,542	10,446	10,967	特別利益	2	2	4
売上原価	14,296	7,104	8,178	特別損失	257	30	6
販売費及び一般管理費	1,280	640	614	税引前中間(当期)純利益	4,147	2,400	1,904
営業利益	4,966	2,702	2,175	法人税、住民税及び事業税	1,885	1,029	822
営業外収益	211	112	125	法人税等調整額	△125	—	—
営業外費用	775	386	394	中間(当期)純利益	2,387	1,371	1,082
経常利益	4,402	2,428	1,906	前期繰越利益	339	339	358
				期末(中間)配当額	175	—	—
				中間(当期)未処分利益	2,551	1,710	1,440

財務データ集

業績推移

決算期	97/9	98/3	98/9	99/3	99/9	00/3	00/9	01/3	01/9	02/3	02/9	03/3(予想)
部門別売上高	(10,556)	20,689	(10,447)	20,760	(10,602)	20,931	(10,435)	20,580	(10,446)	20,542	(10,967)	21,630
不動産賃貸	(7,750)	15,452	(7,652)	15,557	(7,695)	15,566	(7,644)	15,368	(7,638)	15,393	(8,124)	16,331
熱供給	(1,107)	1,989	(1,116)	1,965	(1,121)	1,953	(1,074)	1,930	(1,066)	1,887	(1,029)	1,853
給排水その他	(1,699)	3,248	(1,679)	3,237	(1,787)	3,412	(1,717)	3,282	(1,742)	3,262	(1,814)	3,446
経常利益	(1,029)	2,043	(1,216)	2,715	(1,868)	3,494	(2,131)	3,989	(2,428)	4,402	(1,906)	3,280
売上高経常利益率(%)	(9.75)	9.87	(11.64)	13.08	(17.62)	16.69	(20.42)	19.38	(23.24)	21.43	(17.38)	15.16
当期純利益	(593)	999	(651)	1,286	(1,057)	2,004	(1,118)	2,192	(1,371)	2,387	(1,082)	1,870
売上高当期純利益率(%)	(5.61)	4.83	(6.23)	6.19	(9.97)	9.57	(10.70)	10.65	(13.12)	11.62	(9.86)	8.65

()は中間期

効率性指標

決算期	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3
総資本事業利益率(ROA)	5.36	6.00	6.97	7.63	7.22
総資本当期純利益率	1.31	1.80	2.89	3.32	3.44
株主資本当期純利益率(ROE)	4.40	5.47	8.06	8.09	8.15
株主資本配当率	1.52	1.35	1.28	1.29	1.19

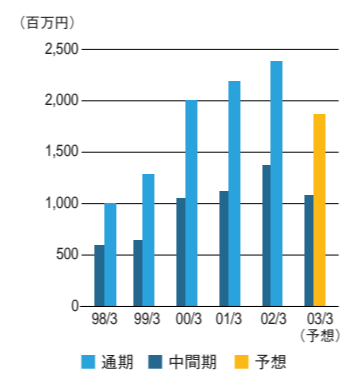
注：総資本事業利益率(ROA)＝(営業利益＋受取利息＋配当金)／総資産(期中平均)×100
 総資本当期純利益率＝当期純利益／総資産(期中平均)×100
 株主資本当期純利益率(ROE)＝当期純利益／株主資本(期中平均)×100
 株主資本配当率＝配当金総額／株主資本(期中平均)×100

資産関連指標

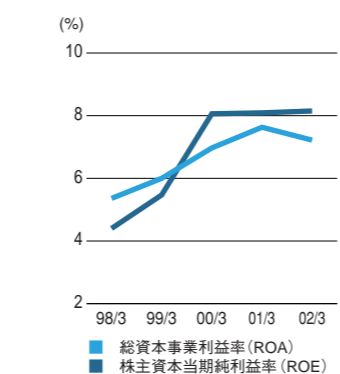
決算期	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3
総資産	73,508	69,216	69,406	62,682	75,945
株主資本	23,030	23,963	25,760	28,438	30,184
有利子負債	37,268	32,752	31,301	22,013	30,799
設備投資	2,195	3,187	2,215	1,346	17,265
減価償却費	5,582	5,516	5,002	4,672	4,323
キャッシュフロー	6,581	6,801	7,006	6,864	6,710

注：キャッシュフロー＝減価償却費＋当期純利益

当期純利益



総資本事業利益率(ROA) 株主資本当期純利益率(ROE)



安定性指標

決算期	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3
流動比率	78.86	58.24	56.01	36.20	36.96
当座比率	77.51	56.23	53.72	32.97	28.52
固定比率	286.29	266.53	238.17	208.08	236.60
固定長期適合比率	103.18	106.39	111.49	111.67	112.13
D/Eレシオ	161.82	136.67	121.51	77.41	102.04
株主資本比率	31.33	34.62	37.11	45.37	39.74
インタレスト・カバレッジ(倍)	2.19	2.70	3.41	4.58	7.01

注：流動比率＝流動資産(期末)／流動負債(期末)×100
 当座比率＝{現金・預金(期末)＋売上債権(期末)＋有価証券(期末)}／流動負債(期末)×100
 固定比率＝固定資産(期末)／株主資本(期末)×100
 固定長期適合比率＝固定資産(期末)／{株主資本(期末)＋固定負債(期末)}×100
 D/Eレシオ＝有利子負債(期末)／株主資本(期末)×100
 インタレスト・カバレッジ＝(営業利益＋受取利息＋配当金)／支払利息

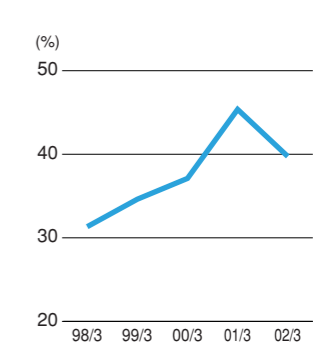
1株当たり指標

決算期	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3
1株当たり当期純利益	23.37	28.34	44.16	44.45	47.83
1株当たり株主資本	507.55	528.12	567.70	569.76	604.84
1株当たり配当金	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00
配当性向(%)	34.48	24.70	15.85	15.94	14.63

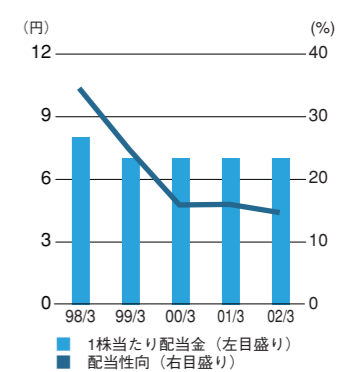
従業員1人当たり指標

決算期	98/3	99/3	00/3	01/3	02/3
期末従業員数(人)	121	124	123	125	122
従業員1人当たり売上高	164,851	167,416	170,171	164,636	168,379
従業員1人当たり経常利益	16,279	21,895	28,403	31,911	36,081
従業員1人当たり当期純利益	7,960	10,368	16,291	17,537	19,569

株主資本比率



1株当たり配当金 配当性向



会社概要 (2002年9月末現在)



NETWORK



商号 空港施設株式会社(略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

設立 1970年 2月

沿革 1993年 4月 日本証券業協会に店頭登録
1995年12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
1997年 9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

本社 東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

事業内容 1. 空港における次の各事業
(1)不動産の管理、賃貸に関する事業 (2)熱供給に関する事業
(3)上下水道施設の管理に関する事業
(4)汚水処理等の水処理に関する事業 (5)電気通信に関する事業
(6)その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
2. 空港周辺における前号に掲げる事業
3. 建設工事に関する事業
4. 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
5. 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
6. 不動産の管理、賃貸に関する事業
7. 前各号に付帯関連する事業

資本金 68億2,610万円

発行済株式総数 54,903,750株 (2002年5月20日付で、1株につき1.1の割合をもって株式分割を行いました。)

役員
代表取締役会長 山本 長
代表取締役社長 宮本 春樹
代表取締役副社長 杉原 健一 深谷 建
代表取締役専務 北田 紘平
専務取締役 駒田 幸彦
常務取締役 天野 芳二
取締役相談役 山上 孝史
取締役・常務執行役員 小林 久 五藤 毅 野瀬 宏二
取締役 大庫 徳夫 中町 義幸 田中 清隆
常勤監査役 依田 甚右衛門
監査役 永光 洋一 山端 雅夫 村上 愛三
常務執行役員 中村 益巳
執行役員 互井 紘一 千葉 正敏

従業員数 121名

事業所 大阪事業所、千歳事業所、鹿児島事業所

関係会社 成田空港施設株式会社
東京空港冷暖房株式会社
アクアテクノサービス株式会社

主要取引先 日本航空株式会社
全日本空輸株式会社
株式会社日本エアシステム 他

主要取引銀行 日本政策投資銀行、大和銀行、みずほコーポレート銀行、
東京三菱銀行、三井住友銀行、中央三井信託銀行、UFJ銀行

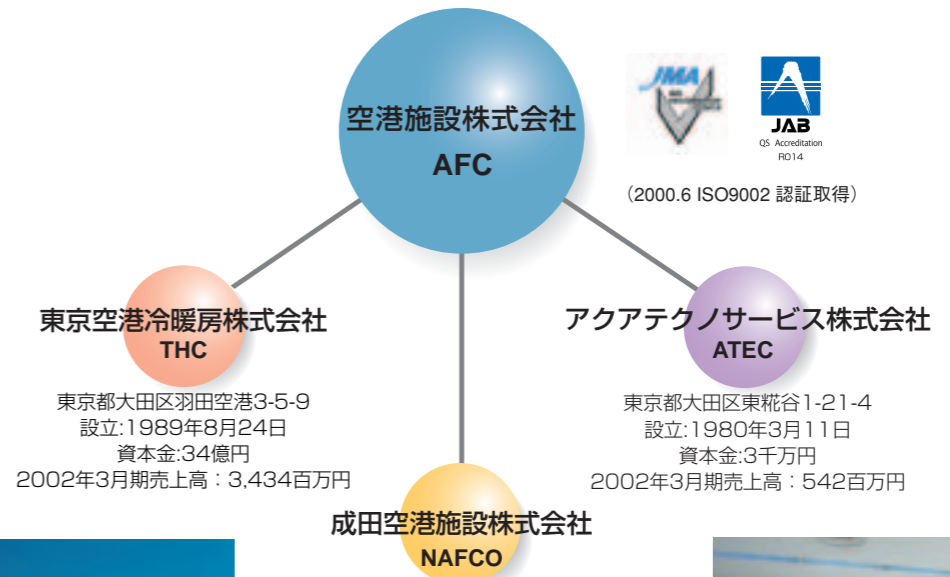
空港施設グループ

空港施設(株)では、効率的な空港施設の運用をめざし、グループ丸となって事業展開しています。

- ・東京空港冷暖房(株)……………東京国際空港の沖合展開地域における地域冷暖房の供給業務
- ・成田空港施設(株)……………成田空港関連施設及び空港外施設の保全業務
- ・アクアテクノサービス(株) ……給排水及び航空機汚水処理業務



東京国際空港沖合地区上下水道供給処理施設



東京空港冷暖房株式会社
THC

東京都大田区羽田空港3-5-9
設立:1989年8月24日
資本金:34億円
2002年3月期売上高:3,434百万円



東京空港冷暖房株式会社

アクアテクノサービス株式会社
ATEC

東京都大田区東糀谷1-21-4
設立:1980年3月11日
資本金:3千万円
2002年3月期売上高:542百万円

成田空港施設株式会社
NAFCO

千葉県成田市三里塚字御料牧場1番地2
臨空開発第1センタービル
設立:1978年2月1日
資本金:1億5千万円
2002年3月期売上高:4,246百万円



新東京国際空港公団中央受配電所監視室
(運転・監視業務)



(1999.7 ISO9002 認証取得)